



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	18,396	4.1	1,446	17.6	1,488	15.1	961	11.9
2022年2月期第1四半期	17,675	10.5	1,755	16.9	1,753	12.6	1,091	13.9

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 955百万円 (26.0%) 2022年2月期第1四半期 1,290百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	18.58	
2022年2月期第1四半期	21.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	134,384	98,184	72.5
2022年2月期	144,376	99,093	68.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 97,422百万円 2022年2月期 98,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		33.00	33.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	5.3	6,000	9.0	6,150	8.6	3,700	3.5	71.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	52,021,297 株	2022年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	494,333 株	2022年2月期	134,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	51,768,308 株	2022年2月期1Q	51,934,114 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴う経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による資源価格や原油価格の高騰、急速な円安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、中核事業である建機事業においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、資材価格やエネルギー価格の高騰、土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、安定から成長へと目標を定めました。3つの主要な事業で成長シナリオ創出のための施策を通じ、持続的発展と企業価値の向上に努めております。また、従業員数の増強と人件費増を積極的に推進しつつ、未来への基盤づくりとして、人材育成と人材投資をはじめとした人材戦略の推進に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、183億96百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は14億46百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益は14億88百万円(前年同期比15.1%減)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、9億61百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は取引先の購買意欲が回復傾向にあり売上高・利益面とも伸びました。賃貸部門は公共事業を中心としたレンタル需要もあり堅調に推移したものの、レンタル資産の高水準投資を積極的に推し進めたことで売上原価が増加し、売上高は伸びたものの利益は減少いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、162億43百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は、9億7百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門は前期まで実績のありました遊技設備等の新規販売を終了したことと、カラオケ部門の収益認識に関する会計基準の適用により売上が減少いたしました。賃貸部門は介護事業を行う連結子会社サンネットワーククラブ株式会社の売上が伸びたものの、利益面は減少いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、8億82百万円(前年同期比25.4%減)、セグメント利益は、1億円(前年同期比24.7%減)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高・利益面は前年同期比並みに推移したものの、前期に実績のありました販売部門は収益物件の売上が当第1四半期にはありませんでした。

その結果、不動産事業全体の売上高は、12億70百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は、4億39百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99億91百万円減少し、1,343億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少96億85百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ90億82百万円減少し、362億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少82億86百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し、981億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少5億23百万円及び自己株式の増加3億79百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,774	18,089
受取手形及び売掛金	22,430	20,135
有価証券	6,150	5,885
商品	2,930	4,144
貯蔵品	111	132
その他	631	966
貸倒引当金	△78	△77
流動資産合計	59,950	49,276
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	11,320	11,204
賃貸不動産(純額)	43,808	44,224
土地	8,413	8,886
その他(純額)	6,615	6,824
有形固定資産合計	70,157	71,138
無形固定資産		
のれん	7,163	6,884
その他	634	662
無形固定資産合計	7,797	7,547
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,925
退職給付に係る資産	689	691
その他	2,183	2,282
貸倒引当金	△443	△477
投資その他の資産合計	6,470	6,422
固定資産合計	84,425	85,108
資産合計	144,376	134,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,524	10,237
短期借入金	1,103	1,040
1年内返済予定の長期借入金	77	74
未払法人税等	1,569	699
賞与引当金	373	776
その他	7,261	7,291
流動負債合計	28,910	20,120
固定負債		
長期借入金	172	156
役員株式報酬引当金	84	90
役員退職慰労引当金	18	19
退職給付に係る負債	252	251
その他	15,843	15,562
固定負債合計	16,372	16,080
負債合計	45,282	36,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	68,675	68,151
自己株式	△154	△533
株主資本合計	98,969	98,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,191
繰延ヘッジ損益	94	150
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	164	158
その他の包括利益累計額合計	△596	△644
非支配株主持分	720	761
純資産合計	99,093	98,184
負債純資産合計	144,376	134,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	17,675	18,396
売上原価	12,536	13,205
割賦販売未実現利益繰入額	23	—
割賦販売未実現利益戻入額	79	—
売上総利益	5,195	5,191
販売費及び一般管理費	3,439	3,744
営業利益	1,755	1,446
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	7	11
仕入割引	9	8
為替差益	11	28
投資事業組合運用益	10	9
その他	10	26
営業外収益合計	53	86
営業外費用		
保険解約損	24	—
支払利息	25	30
撤去費用	—	12
その他	5	2
営業外費用合計	55	44
経常利益	1,753	1,488
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,780	1,487
法人税、住民税及び事業税	728	642
法人税等調整額	△62	△144
法人税等合計	665	498
四半期純利益	1,114	989
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	961

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	1,114	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△97
繰延ヘッジ損益	102	70
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	176	△33
四半期包括利益	1,290	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,248	914
非支配株主に係る四半期包括利益	42	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月8日開催の取締役会決議に基づき379百万円(359,600株)の自己株式を取得しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に商事事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、一部取引について顧客への商品提供における当社の役割が代理人と判断すべき取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

主に商事事業における収益について、割賦販売は、従来、割賦基準に基づき収益を認識し、回収期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益を繰延処理していましたが、商品が顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億53百万円減少し、売上原価は3億52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は2億31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,193	1,182	1,300	17,675	—	17,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	2	△2	—
計	15,195	1,182	1,300	17,677	△2	17,675
セグメント利益	1,182	132	440	1,755	△0	1,755

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
販売収益等	9,180	379	—	9,560	—	9,560
賃貸収益等	946	—	165	1,112	—	1,112
その他	1	9	0	10	—	10
顧客との契約から生じる 収益	10,128	389	165	10,683	—	10,683
その他の収益(注)3	6,114	492	1,105	7,713	—	7,713
外部顧客への売上高	16,243	882	1,270	18,396	—	18,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	16,243	882	1,270	18,396	△0	18,396
セグメント利益	907	100	439	1,447	△0	1,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建機事業」の売上高は0百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少しております。また、「商事事業」の売上高は3億52百万円減少し、セグメント利益は29百万円減少しております。